

# 教育支援

## 東商まと

東京商工会議所は新たな対象を一般会員中小企業にも拡大し「企業による教育支援活動」に関する調査をまとめた。教育支援活動の実施企業は2010年調査と比べて12

日刊工業新聞  
3月13日(水)掲載記事

毎週水曜、全3回の連載で  
FMBコンサルタント代表上地が  
中小企業の海外進出支援について  
資金調達の側面からコラムを投稿  
させていただいております。

## 中小の海外進出支援

下

今回は政府が行う海外展開のための低利融資制度について説明した。今回は政府が整備している「補助金制度」について述べたい。2012年あたりから海外展開を後押しするための新たな制度が増え、(F/S(ファイブ・リテイ・スタディ)事業を例として海外進出ステージごとに利用できそうなものをピックアップしてみた。

【計画策定ステージ】  
海外進出の計画策定

## 市場調査にも補助金制度/計画的に支援策活用を

## 中小政策

「事業開始ステージ」海外で行われる展示

## 経営士の提言

会に出展するにあたって、中小機構と産業貿易振興機構(シエトロ)では、出展費用の一部を補助する制度を設けている。販路拡大のために出展計画があれば利用したい制度だ。この制度でも単に費用の補助だけではなく、出品物の輸送・通関業務や、商談資料の翻訳、通訳の手配などさまざまな問題も相談することで支援を得ることができ。

【事業拡大ステージ】現地での次のステップとして社員教育が重要となっている。現地の一部を補助する制度を設けている。販路拡大のために、現地での指導だけではなく日本国内での実地研修を行うたいと考える企業も多い。そうした現地技術者の受入研修に必要な費用を補助する制度をHIDAでは実施している。更にHIDAでは研修査証のための身元保証やHIDAの研究施設による日本語な研修など、実地研修を行うに当たってのさまざまな支援を得ることができ。

(日本経営士会・上地弘恭、06-6266-5667)

政府は12年8月に企業財務に関する専門知識等を有する専門家を「経営革新等支援機関」として、認定する制度を始めた。政府の支援策活用には不可欠なものが「事業計画書」であるが、こうした「認定支援機関」の支援を受けて自社の事業計画をしっかり立てることも支援策活用には有効であると言える。是非、しっかりと自社の事業計画を策定して、一度は目を通し、必要であれば事前に関係機関へ問い合わせしておきたい。

## 減入

・1%。2年前の10年調査では実施企業は65%、4年前の08年調査は63.0%だった。回答企業が実施していない理由は「学校側から支援依頼がない」が4

・1割増え43.5%、「企業の負担が大きすぎる」が9.6割増え42.6%、「企業のメリットがない、少ない」が1.7割増え27.4%などとなった。

実施している企業の活動内容は事業所への受け入れが最も多く88.4%、次いで講師派遣の37.0%、イベント実施20.2%などの順。事業所受け入れは中学生、大学

生が多く、講師派遣は大学、教育プログラムの提供とイベント実施は小学校、大学が多かった。企業側は「家庭、地域、学校との関係構築」(87.0%)、「社会貢献としての認知度向上」(82.6%)などを実施メリットとして感じている。

同調査は昨年10月下旬、従来の東商役員、人材育成委員会企業らに、新たに無作為で従業員30

## 大賞に大橋運輸など

東京商工会議所は「eco検定アワード2012」の受賞者を決定した。エコユニット部門は大橋運輸(愛知県瀬戸市)が、エコビープル部門は「エコなつづわ屋さん」代表の増田功雄氏が

それぞれ大賞に輝いた。22日、東京都千代田区の東商ビルで表彰式および受賞者の活動内容発表会と交流懇親会を開く。参加は無料。

大橋運輸は地域の障害者福祉施設と連携、エコバッグの販売を通じ障害者の社会参加促進と、地域の人の環境活動促進を図る「エコバッグで届けよう Happy Smile」事業を進めたことが評価された。

エコユニット部門ではアサヒビール、カネパツケーツ(埼玉県入間市)、公衆運輸(京都市)、第四銀行、高崎経済大学地域政策部、飯島明宏ゼミナール、プリヂストン、森ビルが優秀賞を獲得している。

エコビープル部門では増田氏が静岡市で初となる環境に優しい「食器のリサイクル」活動を展

神昭雄氏

「ニも整えて、今後を目標したい」